

四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

マナック株式会社

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	4,748,600	4,459,004	9,366,557
経常利益（千円）	114,332	60,097	369,757
四半期（当期）純利益又は四半純損失 （△）（千円）	△38,874	26,990	109,549
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△54,501	△173,467	176,461
純資産額（千円）	8,371,269	8,368,424	8,582,079
総資産額（千円）	11,959,656	11,848,511	12,386,262
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△4.84	3.36	13.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	70.0	70.6	69.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	190,804	191,372	311,965
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△272,287	△303,180	△141,340
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△429,878	△155,616	△394,455
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	978,474	1,004,500	1,283,468

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△10.87	△3.89

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、国内需要においてはデフレの影響や政策効果が薄れ、また長引く欧州債務問題を背景に景気の減速が中国など新興国に波及したことから輸出や生産が減少し、更には円相場の高止まりにより厳しい状況が引続いております。

このような情勢のもとで、当社グループは「グローバル・マナック」を目指して、新しいマーケットの開拓とニーズの発掘に積極的に取り組んでまいりましたが、需要の低迷により業績は低調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,459百万円（前年同四半期比△289百万円、6.1%減）となり、営業損失は27百万円（前年同四半期は92百万円の利益）、経常利益は60百万円（前年同四半期比△54百万円、47.4%減）、四半期純利益は26百万円（前年同四半期は38百万円の損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、電子材料や機能材料分野において、為替要因による日本企業のシェアの減少や欧州危機による市場の縮小により厳しい環境となりましたが、医薬関連製品は、需要が安定しているために経済環境に左右されることなく堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,367百万円（前年同四半期比△72百万円、3.0%減）、セグメント利益は151百万円（同△39百万円、20.6%減）となりました。

②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、情報端末や家電製品、IT産業関連製品の高機能プラスチックに使用される分野で、在庫調整などのため需要が縮小いたしました。

その結果、売上高は1,506百万円（同△191百万円、11.3%減）、セグメント利益は135百万円（同△68百万円、33.4%減）となりました。

③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析薬剤として使用される原料はほとんどが国内販売のため、医薬関連製品と同様に経済環境の影響を受けることなく需要は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は585百万円（同△24百万円、4.1%減）、セグメント利益は71百万円（同△1百万円、2.4%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて537百万円減少し、11,848百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や金銭の信託が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて324百万円減少し、3,480百万円となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金や未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて213百万円減少し、8,368百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額合計が、株式相場の低迷や円高等により減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて278百万円減少し、1,004百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は191百万円（前年同四半期は190百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益52百万円や、減価償却費144百万円等を調整したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は303百万円（前年同四半期は272百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得に使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は155百万円（前年同四半期は429百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金や長期借入金の返済等に使用したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は184百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
財団法人松永育英奨学会	広島県福山市箕沖町92番地	916	10.62
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	270	3.14
杉之原 祥二	広島県福山市	259	3.01
合同資源産業株式会社	東京都中央区京橋二丁目12番6号	200	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	148	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	139	1.61
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄二丁目12番27号	121	1.40
計	—	4,592	53.24

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が590千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 590,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,011,800	80,118	—
単元未満株式	普通株式 22,700	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,118	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町 92番地	590,500	—	590,500	6.85
計	—	590,500	—	590,500	6.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,782	1,180,589
受取手形及び売掛金	3,051,503	2,835,111
有価証券	160,331	260,930
金銭の信託	1,200,000	1,000,000
商品及び製品	1,028,726	1,137,005
仕掛品	545,508	501,640
原材料及び貯蔵品	387,438	407,602
繰延税金資産	121,463	158,619
その他	127,376	77,092
貸倒引当金	△2,572	△2,606
流動資産合計	7,879,558	7,555,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,098,837	1,059,935
機械装置及び運搬具（純額）	608,161	639,452
土地	1,146,675	1,146,675
建設仮勘定	50,724	32,459
その他（純額）	168,909	182,081
有形固定資産合計	3,073,307	3,060,603
無形固定資産	3,504	2,942
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,804	854,157
関係会社長期貸付金	109,950	109,650
繰延税金資産	84,461	63,734
その他	205,275	202,038
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,429,891	1,228,980
固定資産合計	4,506,703	4,292,526
資産合計	12,386,262	11,848,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,235,465	1,291,728
短期借入金	946,669	903,452
未払法人税等	96,224	24,554
賞与引当金	140,841	130,214
その他	665,658	557,999
流動負債合計	3,084,860	2,907,948
固定負債		
長期借入金	333,609	261,398
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
負ののれん	81,084	60,813
その他	249,900	195,198
固定負債合計	719,323	572,138
負債合計	3,804,183	3,480,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,144,104	5,130,922
自己株式	△243,622	△243,637
株主資本合計	8,605,831	8,592,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,621	△141,600
繰延ヘッジ損益	8,695	△4,316
為替換算調整勘定	△48,069	△78,293
その他の包括利益累計額合計	△23,752	△224,210
純資産合計	8,582,079	8,368,424
負債純資産合計	12,386,262	11,848,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,748,600	4,459,004
売上原価	3,851,258	3,687,378
売上総利益	897,341	771,626
販売費及び一般管理費	※ 804,857	※ 799,342
営業利益又は営業損失(△)	92,484	△27,716
営業外収益		
受取利息	3,314	3,633
受取配当金	8,317	12,955
負ののれん償却額	20,271	20,271
受取ロイヤリティー	21,023	21,314
受取保険料	—	31,000
その他	11,943	25,655
営業外収益合計	64,870	114,829
営業外費用		
支払利息	12,143	10,413
デリバティブ評価損	11,862	2,906
為替差損	15,763	13,122
その他	3,252	573
営業外費用合計	43,022	27,016
経常利益	114,332	60,097
特別利益		
固定資産売却益	233	123
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	247	123
特別損失		
固定資産除却損	1,246	1,879
投資有価証券評価損	88,920	2,330
投資有価証券売却損	769	3,079
退職給付制度終了損	50,396	—
特別損失合計	141,331	7,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,752	52,931
法人税、住民税及び事業税	24,977	25,435
法人税等調整額	△12,854	506
法人税等合計	12,122	25,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,874	26,990

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,874	26,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,407	△157,221
繰延ヘッジ損益	—	△13,012
為替換算調整勘定	△26,034	△30,223
その他の包括利益合計	△15,627	△200,457
四半期包括利益	△54,501	△173,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,501	△173,467
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,752	52,931
減価償却費	134,784	144,836
負ののれん償却額	△20,271	△20,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,351	△10,627
受取利息及び受取配当金	△11,631	△16,588
支払利息	12,143	10,413
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,012	1,756
投資有価証券売却損益(△は益)	755	3,079
投資有価証券評価損益(△は益)	88,628	2,330
売上債権の増減額(△は増加)	129,256	216,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,066	△96,668
仕入債務の増減額(△は減少)	116,819	58,356
その他	13,049	△65,442
小計	362,079	280,187
利息及び配当金の受取額	12,315	17,315
利息の支払額	△12,171	△10,406
法人税等の支払額	△171,418	△95,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,804	191,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△381,302	△410,119
定期預金の払戻による収入	280,078	410,101
金銭の信託の取得による支出	△1,050,000	△700,000
金銭の信託の解約による収入	1,150,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△206,792	△207,745
投資有価証券の取得による支出	△78,560	△240,436
投資有価証券の売却による収入	14,166	144,598
貸付金の回収による収入	300	300
その他	△177	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,287	△303,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△307,893	△45,782
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,682	△69,646
自己株式の取得による支出	△42	△15
配当金の支払額	△60,260	△40,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,878	△155,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,092	△11,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△524,453	△278,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,928	1,283,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 978,474	※ 1,004,500

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び賞与	203,931千円	192,583千円
賞与引当金繰入額	49,954	42,803
退職給付費用	7,215	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,024,478千円	1,180,589千円
金銭の信託勘定	1,350,000	1,000,000
有価証券勘定	297,499	260,930
小計	2,671,977	2,441,519
預入期間が3か月を超える定期預金、金銭 の信託	△1,689,875	△1,433,287
現金及び現金同等物に含めないその他預金	△3,628	△3,732
現金及び現金同等物	978,474	1,004,500

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	20,086	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,172	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	20,086	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,440,037	1,698,077	610,485	4,748,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,440,037	1,698,077	610,485	4,748,600
セグメント利益	191,310	203,879	72,936	468,125

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	468,125
全社費用（注）	△375,641
四半期連結損益計算書の営業利益	92,484

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,367,050	1,506,233	585,720	4,459,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,367,050	1,506,233	585,720	4,459,004
セグメント利益	151,969	135,826	71,166	358,962

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,962
全社費用（注）	△386,678
四半期連結損益計算書の営業損失	△27,716

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△4円84銭	3円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	△38,874	26,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(千円)	△38,874	26,990
普通株式の期中平均株式数(株)	8,034,724	8,034,471

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………20,086千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

世良 敏昭

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中原 晃生

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。